

個人貯蓄関係資料

(総合部会貯蓄小委員会資料)

個人所得とその処分勘定からみた個人消費支出

(単位 10億円)

	現 行		二 次 計 数				試 案 A				試 案 B			
	実額 A	構成比	実額 B	構成比	B/A	B-A	実額 D	構成比	D/A	D-A	実額 C	構成比	C/A	C-A
個人消費支出	7,514.6	75.2	8,262.5	78.6	110.0	787.7	8,488.5	79.4	113.0	973.9	8,538.5	79.9	110.6	1023.8
個人税および税外負担	551.8	5.5	551.8	5.3	100.0	0	551.8	5.2	100.0	0	551.8	5.2	100.0	0
海外への純送金	△ 20.0	△ 0.2	△ 20.0	△ 0.2	-	0	△ 20.0	△ 0.2	-	0	△ 20.0	△ 0.2	-	0
個人貯蓄	1,943.7	19.5	1,711.1	16.3	88.0	△ 232.6	1,664.5	15.6	85.6	△ 279.2	1,614.5	15.1	83.1	△ 329.2
合計(個人支出)	9,990.1	100.0	10,505.4	100.0	105.2	515.3	10,684.8	100.0	107.0	694.7	10,684.8	100.0	107.0	694.7
勤労所得(発生額)	5,776.0	57.8	6,026.0	57.4	104.2	250.0	6,025.6	56.4	104.3	249.6	6,025.6	56.4	104.3	249.6
個人業主所得(発生額)	3,189.0	31.9	3,251.9	30.9	102.0	62.9	3,413.9	31.9	107.1	224.9	3,413.9	31.9	107.1	224.9
個人財産所得	924.6	9.2	1,007.0	9.6	108.9	82.4	1,032.3	9.7	111.6	107.7	1,032.3	9.7	111.6	107.7
海外からの純所得 (控除)	△ 44.9	△ 0.4	△ 44.9	△ 0.4	-	0	△ 44.9	△ 0.4	-	0	△ 44.9	△ 0.4	-	0
消費負債利子 (控除)	36.5	0.4	36.5	0.3	100.0	0	36.5	0.3	100.0	0	36.5	0.3	100.0	0
社会保険負担	374.4	3.7	374.4	3.6	100.0	0	374.4	3.5	100.0	0	374.4	3.5	100.0	0
派当所得	556.3	5.6	556.3	5.3	100.0	0	556.3	5.2	100.0	0	556.3	5.2	100.0	0
法人企業からの派当	-	-	120.0	1.1	-	120.0	112.5	1.0	-	112.5	112.5	1.0	-	112.5
合計(個人所得)	9,990.1	100.0	10,505.4	100.0	105.2	515.3	10,684.8	100.0	107.0	694.7	10,684.8	100.0	107.0	694.7
個人可処分所得	9,438.3	94.5	9,953.6	94.7	105.5	515.3	10,133.0	94.8	107.4	694.7	10,133.0	94.8	107.4	694.7

(注) 国民経済計算審議会消費部会資料 N2-2 による個人貯蓄の主体別推計による個人所得に対する貯蓄の割合は 11.6 ~ 18.0 % である。

I O 対 6 次 リ ス ト 訂 正 計 数 に よ る 国 民 所 得 対 比
 39.3.6 日 現 在

(単 位 10 億 円)

付 加 価 値						最 終 需 要							
項 目	(1) IO(原計数)	(2) IO(調整者)	(3) 国民所得(改訂)	(2)-(3)	(2)-(3) /(3)	国民所得 (現行)	項 目	(1) IO(原計数)	(2) IO(調整者)	(3) 国民所得(改訂)	(2)-(3)	(2)-(3) /(3)	国民所得 (現行)
勤 労 所 得	(6,010.2)	6,010.2	(6,026.0) 6,025.6	△ 15.4	0.3%	5,776.0	家 計 消 費	(8,892.5)	8,200.2	(7=次) 8,137.8	162.4	2.0	7,514.6
管 業 余 利	(6,496.6)	6,351.3	(6,045.2) 6,180.5	170.8	2.8	5,728.5	非 管 利 団 体 消 費	(1,55.9)	155.9	146.0	9.9	6.8	
							一 般 政 府 消 費	(1,674.0)	1,407.9	1,342.6	65.3	4.9	1,347.7
資 本 減 耗 引 当	(1,818.7)	1,648.0	1,612.4	35.6	2.2	1,453.8	総 国 定 資 本 形 成	(4,796.9)	4,823.0	4,952.8	△ 129.8	△ 2.6	4,337.9
間 接 税	(1,221.8)	1,380.7	1,408.7	△ 28.0	△ 2.0	1,377.1	在 庫 投 資	(591.5)	578.5	684.0	△ 105.5	△ 15.4	784.8
(控 除) 補 助 金	(30.8)	30.8	33.9	△ 3.1	△ 9.2	35.9	輸 出	(1,553.6)	1,623.6	1,772.6	△ 139.0	△ 7.8	1,802.2
							特 需	(663)					
不 災 合	(408.1)	(△ 107.6)	(150.3) 163.3	△ 55.7		△ 234.2	(控 除) 輸 入	(1,647.2)	1,647.3	1,679.2	△ 31.9	△ 1.9	1,725.9
							" 関 税	(158.9)	-	-	-	-	-
合 計	(15,924.6)	15,257.8	15,356.6	△ 104.8	0.7	14,065.3	合 計	(15,924.6)	15,257.8	15,356.6	△ 104.8	0.7	14,065.3

注 1 (1) の I O 原 計 数 は、リ ス ト 上 の 計 数 に、運 賃、商 業 マー ジ ン を 暫 定 的 に 加 算 し て い る。

2 (2) の I O 調 整 者 は、(1) の 計 数 を 国 民 所 得 対 比、次 の 概 念 調 整 を 加 え た も の で あ る。

(イ) 取 替 資 産 5 / 4 億 を、資 本 形 成 及 ひ 減 価 償 却 より 差 引 いた。

(ロ) 政 府 所 属 債 貸 科 の 調 整 の た め、政 府 消 費 より 30.5 / 億、管 業 余 利 より 163.3 / 億、資 本 減 耗 引 当 より 119.3 / 億 差 引 いた。

(ハ) 輸 入 出 の 計 数 を さ きの 国 民 所 得 と の 調 整 計 数 に お き け た。

3 I O 家 計 消 費 及 ひ 資 本 形 成 に は そ れ ぞ れ の margin 分 を 含 ん で い る。

家 計 費：48 / 億、資 本 形 成：103 / 億

4 国 民 所 得 現 行 は、37 年 度 国 民 所 得 白 書 に よ る。

5 国 民 所 得 (改 訂) は 39 年 3 月 4 日 現 在 の 計 数 で あ る。

6 I O 計 数 に は 機 械 売 却 収 入 1,000 億 を 含 ま ない。

個人所得とその処分勘定からみた個人消費支出

(単位 10億円)

	現 行		一 次 計 数				試 案 A				試 案 B			
	実 額 A	構成比	実 額 B	構成比	B/A	B-A	実 額 D	構成比	D/A	D-A	実 額 C	構成比	C/A	C-A
個人消費支出	7,514.6	75.2	8,262.5	78.6	110.0	747.9	8,488.5	79.7	113.0	973.9	8,538.5	80.2	113.6	1,023.9
個人税および税外負担	551.8	5.5	551.8	5.3	100.0	0	551.8	5.2	100.0	0	551.8	5.2	100.0	0
海外への純送金	△ 20.0	△ 0.2	△ 20.0	△ 0.2	-	0	△ 20.0	△ 0.2	-	0	△ 20.0	△ 0.2	-	0
個人貯蓄	1,943.7	19.5	1,711.1	16.3	88.0	△ 232.6	1,627.4	15.3	83.7	△ 316.3	1,577.4	14.8	81.2	△ 366.3
合計(個人支出)	9,990.1	100.0	10,505.4	100.0	105.2	515.3	10,647.7	100.0	106.6	657.6	10,647.7	100.0	106.6	657.6
勤労所得(発生額)	5,776.0	57.8	6,026.0	57.4	104.3	250.0	6,025.6	56.5	104.3	249.6	6,025.6	56.6	104.3	249.6
個人業主所得(発生額)	3,189.0	31.7	3,251.9	30.9	102.0	62.9	3,376.8	31.7	105.9	187.8	3,376.8	31.7	105.9	187.8
個人財産所得	924.6	9.2	1,007.0	9.6	108.9	82.4	1,032.3	9.7	111.6	107.7	1,032.3	9.7	111.6	107.7
海外からの純所得 (控除)	△ 44.9	△ 0.4	△ 44.9	△ 0.4	-	0	△ 44.9	△ 0.4	-	0	△ 44.9	△ 0.4	-	0
消費者負債利子 (控除)	36.5	0.4	36.5	0.3	100.0	0	36.5	0.3	100.0	0	36.5	0.3	100.0	0
社会保険負担	374.4	3.7	374.4	3.6	100.0	0	374.4	3.5	100.0	0	374.4	3.5	100.0	0
振替所得	556.3	5.6	556.3	5.3	100.0	0	556.3	5.2	100.0	0	556.3	5.2	100.0	0
法人企業からの振替	-	-	120.0	1.1	-	120.0	112.5	1.0	-	112.5	112.5	1.0	-	112.5
合計(個人所得)	9,990.1	100.0	10,505.4	100.0	106.6	515.3	10,647.7	100.0	106.6	657.6	10,647.7	100.0	106.6	657.6
個人可処分所得	9,438.3	94.5	9,953.6	94.7	105.5	515.3	10,095.9	94.8	107.0	657.6	10,095.9	94.8	107.0	657.6

(注) 国民経済計算審議会消費部会資料 N2-2 による個人貯蓄の主体別推計による個人所得に対する貯蓄の割合は 16.6~18.0% である。

個人貯蓄（主体別）の直接推計

— 昭和 35 年度 —

第1表 総括表（本推計による個人貯蓄率と国民所得統計における個人貯蓄率との比較）

	一世帯当り貯蓄 A (注1)	世帯数 B (注2)	(同左構成比)	総貯蓄額 A × B = C	(同左構成比)	一世帯当り所得 D (注1)	総所得額 D × B = E	(同左構成比)	個人貯蓄率 (主体別貯蓄率) C/E
	(円)	(千世帯)	(%)	(億円)	(%)	(円)	(億円)	(%)	(%)
勤労者世帯 (同上統計調査によるもの)	77,781 (61,127)	7,556	32.0	5,877.1 (4,618.8)	32.4	479,703 (490,740)	36,246.4 (37,080.3)	36.0	16.2 (12.5)
一般世帯	151,248	5,294	22.4	8,007.1	44.1	543,116	28,752.6	28.6	27.8
農家世帯	44,498	3,762	24.4	2,563.9	14.1	411,339	23,701.3	23.5	10.8
単身世帯	34,310	4,984	21.1	1,710.0	9.4	240,336	11,978.3	11.9	14.3
計 (統計調査による勤労者世帯 の数字を採用した計)	-	23,596	100	18,158.1 (16,899.8)	100	-	100,678.6 (101,512.5)	100	18.0 (16.6)
国民所得統計における 個人貯蓄および個人 貯蓄率				19,871			102,637 (個人可処分所得 96,608)		19.3 (21.6)

注 / 一世帯当り貯蓄および所得

- 勤労者世帯および一般世帯については総理府統計局「貯蓄動向調査」の34、36年平均を用い、これに住宅等の減価償却および在岸投資など若干の調整を加えた。— Iの1~2参照
- 農家世帯については農林省「農家経済調査」を用い、貯蓄は「農家経済余剰」に若干の調整を加えた。— Iの3参照
- 単身世帯は総理府統計局「消費実態調査」および国鉄「国鉄職員生計調査」による。— Iの4参照

2 世帯数

「国勢調査」「農業センサス」、総理府統計局「全国消費実態調査」等を用い、非農家者世帯（単身世帯を除く）の一般世帯と勤労者世帯との分割は、「全国消費実態調査」によった。— II参照

I (一世帯当り貯蓄額の推計)

1 勤労者世帯

α 全国勤労者世帯(総理府統計局「貯蓄動向調査」(暦年)による。) -- オ2表参照

36年 --- 68,217円(流動性貯蓄) + 37,665円(実物投資)
= 105,882円

34年 --- 40,076円(流動性貯蓄) + 22,110円(実物投資)
= 62,186円

35年 --- (105,882円 + 62,186円) ÷ 2 = 84,034円

この貯蓄額は個人住宅の減価償却費込みの粗額であるから、国民所得統計上の個人貯蓄と対照するためには、この点を調整して純貯蓄に改める必要がある。

α 国民所得統計における35年度個人住宅減価償却費	160.475 百円
β 農林省「農家経営調査」における35年度農家ノ戸当り住宅減価償却費	13,905円
γ 35年度平均農家世帯数(「Ⅱ(主体別世帯数)」の項参照)	2,702 世帯
δ 35年度平均非農家普通世帯数(同上)	12,850 世帯

非農家普通世帯の35年度の1世帯当り住宅減価償却費 = 非農家個人住宅減価償却費 ÷ 非農家普通世帯数
= (α個人住宅減価償却費 - β農家ノ戸当り減価償却費 × γ農家世帯数) ÷ δ非農家普通世帯数

= (160.475 百円 - 13,905円 × 5,762 千世帯) ÷ 12,850 千世帯 = 6.253円

したがって、35年全国勤労者1世帯当り純貯蓄額 = 「貯蓄動向調査」による1世帯当り貯蓄額 - 1世帯当り住宅減価償却費 = 84,034円 - 6.253円 = 77,781円

[参考] 「所得」 36年, 34年の平均所得: (412,247円 + 547,158円) ÷ 2 = 479,703円

「貯蓄率」 77,781円 ÷ 479,703円 = 16.2%

「調査世帯数」 34年; 2,566 36年; 3,083

α 全都市勤労者世帯(総理府統計局「家計調査」(暦年)による。)

35年 --- (40,895円(実収入) - 35,280円(実支出)) × 127月 - 6.253円(住宅減価償却費) = 61,127円

[参考] 「所得」 40,895円(実収入) × 127月 = 490,740円

「貯蓄率」 61,127円 ÷ 490,740円 = 12.5%

「調査世帯数」 2,596

第2表 勤労者一般世帯の一世帯当り貯蓄額の推計

(単位：円)

	勤労者世帯			一般世帯		
	36年	34年	平均=35年	36年	34年	平均=35年
A 貯蓄増減(Δ)額	65,928	39,512		80,488	51,175	
預貯金	18,318	13,684		30,323	19,517	
生命保険	19,959	14,166		29,031	18,149	
有価証券	18,150	9,682		17,211	11,266	
貸付・金銭信託	2,422	1,980		2,392	2,243	
B 無尽・預母子課	921	-		1,945	-	
勤め先への預金	6,158	-		4,414	-	
C 借入金増減(Δ)額	Δ 3,420	Δ 1,237		6,644	3,228	
D うち個人からの借入金増減(Δ)額(土地、建物関係に限る)	Δ 210	Δ 673		3,599	-	
E 流動性貯蓄増減(Δ)額(A - B - (C - D))	68,217	40,076	54,146	75,478	47,947	61,713
F 実物投資総額	61,723	37,406		144,013	65,247	
建物新築・購入費	29,059	17,062		51,395	21,295	
家計用土地購入	11,005	6,191		20,198	6,225	
G 耐久消費財購入	19,923	12,790		19,190	8,256 ^{*1}	
事業用投資	1,736	1,363 ^{*2}		53,230	29,471 ^{*3}	
H 建物、土地の売却(家計用、事業用)	4,135	2,506		18,203	8,247	
I 実物投資純額(F - G - H)	37,665	22,110	29,888	106,620	48,744	77,682
J 貯蓄額(E + I)	105,882	62,186	84,034	182,098	96,691	139,395

第2表注1 資料は総理府統計局「貯蓄動向調査」

2 「—」印は調査が行われていないことを示す。

3 内の数字は調査が直接行われていないが、同調査を用いて推計することが可能であったもの。

*1 個人営業世帯に属する、青色、非青色申告世帯別の事業用実物投資額を加重平均して、個人営業世帯一世帯当りの投資額を計算し、これを更に一般世帯一世帯当りに直した。

青色：74,707円 × 186世帯 = 13,895,502円
 非青色：30,529円 × 877世帯 = 26,773,933円
 (13,895,502円 + 26,773,933円) ÷ 1,063世帯 = 38,259円

$38,259円 \times \frac{1,063(個人営業世帯)}{1,380(一般世帯)} = 29,471円$

*2 34年建物、土地売却額(勤労者) = 34

年粗投資額 × $\frac{36年建物、土地売却額}{36年粗投資額}$
 = 37,406円 × $\frac{4,135円}{61,723円} = 2,506円$

*3 同上 (一般) = 65,247円 × $\frac{18,203円}{144,013円}$
 = 8,247円

2 一般世帯(総理府統計局「貯蓄動向調査」(暦年)による)

— オ2表参照

一般世帯とは、個人営業世帯、法人経営者、自由業およびその他の有業者、無取の合計であつて、非農家全国一般世帯のことである。

36年 75478円(流動性貯蓄) + 166,620円(実物投資)
 = 182,098円

34年 47747円(流動性貯蓄) + 48,344円(実物投資)
 = 96,691円

35年 (182,098円 + 96,691円) ÷ 2 = 139,395円

この貯蓄額は個人住宅および営業用固定資産の減価償却費込みの粗額であるとともに、他方、在庫投資形態の実物貯蓄は計上されていないので、これらの諸点を調整して純貯蓄を求める。

国民所得統計における35年度非農	73,854	百円(1世帯当り)	2,139.57円	(世帯数)
業個人企業減価償却費				千世帯
国民所得統計における35年度非農	169,709		432.057	5,294
業個人企業在庫投資				(一般世帯)
非農家個人住宅減価償却費(既出)	80,355	C 6,253		12,850
				(非農家普通世帯)

注 世帯数については「Ⅱ主体別世帯数」の項参照。

したがって35年全国一般世帯の1世帯当り純貯蓄額 = 「貯蓄動向調査」による1世帯当り貯蓄額 - (C住宅減価償却費 + d営業用固定資産減価償却費) + e在庫投資 = 139,395円 -

$$(6,253円 + 13,951円) + 32,057円 = 52,261円$$

(参考) 「所得」 36年, 34年の平均所得(61,985円 + 46,824円) ÷ 2 = 54,404.5円

「貯蓄率」 15,124.8円 ÷ 54,404.5円 = 27.8%

「調査世帯数」

個人営業 法人経営 自由業 無職 計

36年 1,383 87 95 189 1,754

34年 1,063 68 112 137 1,380

3 農家世帯(農林省「農家経済調査」(年度)による。)

35年度全国農家1世帯当り純貯蓄額

A 農家経済余利	44,573円
B 固定資産造成家族功的見積額	1,558
C 資産分割による増加額	326
D 資産分割による減少額	1,959
E 純貯蓄(A+B+C-D)	44,498

(参考) 「所得」 農家所得; 411,339円

「貯蓄率」 44,498円 ÷ 411,339円 = 10.8%

「調査世帯数」 5,781

4 単身世帯(総理府統計局「消費実態調査」および国鉄取員局「国鉄取員生計調査」による。)

「消費実態調査」による34年10, 11月における単身世

帯(人口5万以上都市の勤労者のみ)の貯蓄を「国鉄取員生計調査」によつて35年度の値に延ばす。

「消費実態」 34年10, 11月平均貯蓄 × $\frac{\text{「生計調査」35年度1ヶ月当り貯蓄}}{\text{「生計調査」34年10,11月}}$

$$\frac{x/2ヶ月}{平均貯蓄} = (14,713円(実収入) - 13,337円(実支出)) \times \frac{2,930円 \times 12ヶ月}{(14,167円 + 13,374円) \div 2}$$

$$= 34,310円$$

(参考) 「所得」「消費実態」34年10, 11月平均所得

$\frac{\text{「生計調査」35年度1ヶ月当り所得} \times 12ヶ月}{\text{「生計調査」34年度10, 11月平均所得}}$

$$= 14,713円(実収入) \times \frac{19,631 \times 12ヶ月}{(14,467円 + 14,374円) \div 2}$$

$$= 240,336円$$

「貯蓄率」 34,310円 ÷ 240,336円 = 14.3%

「調査世帯数」「消費実態調査」の単身世帯数732

「国鉄取員生計調査」の単身世帯数

34年度		35年度平均
10月	11月	
148	147	148

第3表 主体別貯蓄率の比較 (35年)

	所得(税込み)	貯蓄	貯蓄率
勤労者世帯	全国 (四)	77,181 (四)	16.2 (五)
	全都市	61,127	12.5
一般世帯	543,116	151,248	27.8
農家世帯	411,339	44,498	10.8
単身世帯	240,336	34,310	14.3

$$= 12,850 \text{千世帯} \times \frac{25,190 \text{世帯}}{25,190 \text{世帯} + 17,650 \text{世帯}} = 7,556 \text{千世帯}$$

一般世帯数 = 非農家普通世帯数 - 勤労者世帯数
 $= 12,850 \text{千世帯} - 7,556 \text{千世帯} = 5,294 \text{千世帯}$

II (主体別世帯数)

	世帯員2人以上の普通世帯 (千世帯)	単身世帯(等価) (千世帯)
「国勢調査」35年10月1日における世帯数	18,652 (千世帯)	5,039 (千世帯)
同上 35年度平均への修正値(注1)	18,612	4,984
「農業センサス」による農家経済調査対象農家世帯数の35年度平均値(注1)	5,762	

注1 国民所得推計における4年同期別推計値の年度平均

$$\begin{aligned} 35年度平均非農家普通世帯数 &= 18,612 \text{千世帯} - 5,762 \text{千世帯} \\ &= 12,850 \text{千世帯} \end{aligned}$$

$$\text{勤労者世帯} = \text{非農家普通世帯数} \times \frac{\text{「消費実態」勤労者世帯数}}{\text{「消費実態」勤労者一般世帯合計}}$$

日銀のマネー・フロー表を用いた個人貯蓄の推計

(昭和29～37年)

マネー・フロー表を用いた個人貯蓄の推計

(単位:億円)

暦年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年
A 貯蓄増減(Δ)額	7,920	7,808	11,283	11,916	12,632	17,616	22,835	27,998	30,287
現金	△ 63	317	723	169	412	1,062	1,524	1,983	1,413
預貯金	4,206	5,432	7,443	6,555	7,711	10,334	11,943	13,231	15,392
信託	256	656	333	251	557	659	940	1,137	1,890
保険	739	908	1,186	1,444	1,705	2,026	2,418	2,850	3,235
有価証券	930	269	1,424	2,079	2,304	2,945	5,204	9,719	5,824
出資金等	1,852	224	174	1,418	△ 57	590	806	△ 922	2,533
B 借入金増減(Δ)額	3,332	1,385	2,647	4,300	5,491	5,854	9,111	8,908	11,459
C 金融資産増減(Δ)額(A-B)	4,588	6,423	8,636	7,616	7,141	11,762	13,724	19,090	18,828
D 実物投資総額	4,820	6,388	3,689	7,464	4,425	6,535	8,048	10,174	12,171
個人住宅	1,326	1,390	1,827	2,211	2,305	2,696	3,247	4,305	5,174
設備	1,922	1,768	1,967	2,377	2,254	2,616	3,076	3,598	3,970
在庫	1,572	3,230	△ 105	2,856	△ 134	1,223	1,725	2,271	3,027
E 減価償却	2,136	2,441	2,786	3,142	3,413	3,844	4,330	5,499	6,003
F 実物投資純額(D-E)	2,684	3,947	903	4,322	1,012	2,691	3,718	4,675	6,168
G 貯蓄額(C+F)	(12.8) 7,272	(16.7) 10,370	(14.1) 9,539	(16.1) 11,938	(10.5) 8,153	(16.7) 14,453	(17.5) 17,463	(20.2) 23,764	(18.4) 24,996
H 国民所得統計による個人貯蓄額	(10.5) 5,949	(12.9) 7,883	(13.4) 9,253	(15.0) 11,086	(14.5) 11,243	(17.8) 15,398	(19.4) 19,436	(21.4) 25,152	(20.1) 27,320
F 実物投資純額(D-E)	2,684	3,947	903	4,322	1,012	2,691	3,718	4,675	6,168
I 貯蓄超過額(H-F)	3,265	3,936	8,350	6,764	10,231	12,707	15,718	20,477	21,152
J 国民所得統計による個人所得額	56,697	61,919	67,839	74,109	77,508	86,740	99,901	117,757	135,599

資料：日本銀行調査局「資金循環表」および経済企画庁国民所得部「国民所得統計」

注1. 金融資産増減 (Δ) 類 ($C = A - B$) は日報の「資金循環表」によるものであつて、これは個人部内における貯蓄超過(資金余剰)を示すのである。この数字と国民所得統計による個人部内の貯蓄超過額 ($I = H - F$) との差が、本推計による個人貯蓄と国民所得統計による個人貯蓄との差額となつている。

2 現金は現金通貨のみ

3 預貯金は当座預金、振替貯貯、普通、通知、別段預金、定期・積立・納税準備預金および通幣・定額・積立貯貯。

4 有価証券は株式、投資信託受益証券、公債(国債、地方債)および社債(公社債、金融債、事業債)。

5 出資金等は出資債権、仮払金および未収金。

6 借入金は市中金融機関借入金、企業間信用受信超過および証券会社借入金

7 ()内は「丁国民所得統計による個人所得額」に対する貯蓄率。

国民所得統計による部門別資金過不足数

昭和34 ~ 37年度

部門別資金過不足表

37年度

(単位：10億円)

部門別資金 過不足表	政府部門		法人部門		個人部門		海外部門		調整部門		合計
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	
經常余利		1,672.5		996.0		2,704.4		△ 1.0			
資本減耗引当		155.8		1,415.5		605.7				* 81.7	
個人住宅					541.3						
設備投資	2,204.3		3,425.5		402.9						
在庫投資	28.7		317.4		262.0						
資金過不足	△ 384.7		△ 1,331.1		2,103.9		△ 1.0		△ 387.1		
不 定 合										△ 468.8	
合 計	1,848.3	1,848.3	2,411.8	2,411.8	3,310.1	3,310.1	△ 1.0	△ 1.0	△ 387.1	△ 387.1	7,182.1

注1 本表は「総貯蓄と純資本形成」を部門別に細み替えた表である。

2 源泉=貯蓄、使途=資本形成(投資)である。

3 *印は資本偶発項

36年度

部門別資金 過不足表	政府部門		法人部門		個人部門		海外部門		調整部門		合計
	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	使途	源泉	
經常余利		1,627.4		1,196.4		2,517.6		365.2			
資本減耗引当		153.8		1,257.2		522.8				* 76.8	
個人住宅					447.5						
設備投資	1,797.5		3,118.6		368.1						
在庫投資	△ 12.3		1,112.3		215.4						
資金過不足	56.0		△ 2,377.3		2,057.4		365.2		△ 101.3		
不 定 合										△ 178.1	
合 計	1,781.2	1,781.2	2,453.6	2,453.6	3,090.4	3,090.4	365.2	365.2	△ 101.3	△ 101.3	7,582.1

35年度

(單位 10億円)

部門別資金 過不足表	政府部門		法人部門		個人部門		海外部門		調整部門		合計
	使 途	取 崩	使 途	取 崩	使 途	取 崩	使 途	取 崩	使 途	取 崩	
經常余剰		1,236.4		1,058.8		1,987.1		1.0			
資本減耗引当		111.1		919.0		446.6				61.0	
個人住宅					342.7						
設備投資	1,307.8		2,755.8		316.9						
在庫投資	32.3		664.5		193.7						
資金過不足	7.4		△1,442.5		1,580.4		1.0		△146.3		
不 突 合										△207.3	
合 計	1,347.5	1,347.5	1,977.8	1,977.8	2,433.7	2,433.7	1.0	1.0	△146.3	△146.3	5,613.7

34年度

部門別資金 過不足表	政府部門		法人部門		個人部門		海外部門		調整部門		合計
	使 途	取 崩	使 途	取 崩	使 途	取 崩	使 途	取 崩	使 途	取 崩	
經常余剰		828.3		754.9		1,555.1		△85.8			
資本減耗引当		101.4		719.8		393.4				*46.7	
個人住宅					276.1						
設備投資	1,076.9		1,901.7		268.5						
在庫投資	38.4		728.1		115.0						
資金過不足	△185.6		△1,155.1		1,288.9		△85.8		137.6		
不 突 合										90.9	
合 計	929.7	929.7	1,474.7	1,474.7	1,948.5	1,948.5	△85.8	△85.8	137.6	137.6	4,404.7

(添 考 表)

第1表 I O 次リスト計数と国民所得計数との対比

(単位 10 億円)

付 加 価 値							最 終 需 要							
項 目	(1) 10(原計数)	(2) 10(調整済)	(3) 国民所得(決定)	(2)-(3)	(2)-(3) / (3)	国民所得 (現 行)	項 目	(1) 10(原計数)	(2) 10(調整済)	(3) 国民所得(決定)	(2)-(3)	(2)-(3) / (3)	国民所得 (現 行)	
勤労所得	(6,010.2)	6,010.2	6,026.0	△ 15.8	0.3%	5,776.0	家計消費	(8,892.5)	8,892.5	8,137.8	754.7	9.3	7,514.6	
営業余剰	(6,496.6)	6,310.8	6,045.2	265.6	4.4	5,728.5	非営利団体消費	(155.9)	155.9	124.7	31.2	25.0		
資本減耗引当	(1,818.7)	1,648.0	1,612.4	35.6	2.2	1,453.8	一般政府消費	(1,674.0)	1,368.7	1,301.7	67.2	5.2	1,347.7	
間接税 (控除)補助金	(1,221.8)	1,380.7	1,377.1	3.6	0.3	1,377.1	固定資本形成	(4,784.2)	4,732.5	4,205.5	△ 527.7	△ 11.5	4,329.9	
不 疑 合	(323.8)	(370.6)	150.3	220.3	146.5	0,234.2	在庫投資	(519.9)	519.9	712.0	△ 192.1	△ 37.0	786.8	
合 計	(15,840.3)	15,689.5	15,175.1	514.4	3.4	14,065.3	輸 出	(1,553.6)	1,599.5	1,772.6	106.8	△ 6.0	1,862.2	
							特 需 (控除)輸入	(1,647.2)	1,646.3					1,679.2
							関 税	(158.9)	-	-	-	-	-	
							合 計	(15,840.3)	15,689.5	15,175.1	514.4	3.4	14,065.3	

注1 (1)の10原計数は、生産者価格によるリスト上の計数であるが次のものについては、運賃、商業マージンの付として暫定的に加算している。

家計消費、固定資本形成、在庫投資

2 (2)の10調整済は、(1)の計数を国民所得計数と対比するために、次の概念調整を加えたものである。

(i) 取替資産 514 億円、資本形成及び減価償却より差引いた。

(ii) 政府所属貸付料の調整のため、政府消費より 3,051 億円、営業余剰より 1,858 億円、資本減耗引当より 1,233 億円差引いた。

(iii) 輸出入の計数をこまの国民所得との調整計数におまかえた。

3 10の家計消費及び資本形成にはそれぞれ次の negative input 分を含んでいる。

家計消費：481 億円、資本形成：1051 億円

4 国民所得現行は37年度国民所得白書による。

表 個人所得とその処分勘定からみた個人貯蓄

(単位 10 億円)

	現 行		一 次 計 数				試 案 1				試 案 2			
	実 額 A	構 成 比	実 額 B	構 成 比	B/A	B-A	実 額 C	構 成 比	C/A	C-A	実 額 D	構 成 比	D/A	D-A
個人消費支出	7,514.6	75.2	8,262.5	78.6	110.0	747.9	8,558.5	81.3	113.6	1,023.9	8,567.4	81.5	114.0	1,052.8
個人税および税負担	551.8	5.5	551.8	5.3	100.0	0	551.8	5.3	100.0	0	551.8	5.3	100.0	0
海外への送金	△ 20.0	△ 0.2	△ 20.0	△ 0.2	-	0	△ 20.0	△ 0.2	-	0	△ 20.0	△ 0.2	-	0
個人貯蓄	1,942.7	19.5	1,711.1	16.3	88.0	△ 232.6	1,435.1	13.6	73.8	508.6	1,406.2	13.4	72.3	△ 537.5
合計(個人支出)	9,990.1	100.1	10,505.4	100.0	105.2	515.3	10,505.4	100.0	105.2	515.3	10,505.4	100.0	105.2	515.3
勤労所得(税生額)	5,776.0	57.8	6,026.0	57.4	104.3	250.0	6,026.0	57.4	104.5	250.0	6,026.0	57.4	104.3	250.0
個人兼業所得(税生額)	3,189.0	31.9	3,251.9	30.9	102.0	62.9	3,251.9	30.9	112.0	62.9	3,251.9	30.9	102.0	62.9
個人財産所得	924.6	9.2	1,007.0	9.6	108.9	82.4	1,007.0	9.6	108.9	82.4	1,007.0	9.6	9.6	82.4
海外からの純所得 (控除)	△ 44.9	△ 0.4	△ 44.9	△ 0.4	-	0	44.9	△ 0.4	-	0	△ 44.9	△ 0.4	-	0
消費者負債利子 (控除)	36.5	0.4	36.5	0.3	100.0	0	36.5	0.3	100.0	0	36.5	0.3	100.0	0
社会保険負担	374.4	3.7	374.4	3.6	100.0	0	374.4	3.6	100.0	0	374.4	3.6	100.0	0
振替所得	556.3	5.6	556.3	5.3	100.0	0	556.3	5.3	100.0	0	556.3	5.3	100.0	0
法人企業からの振替	-	-	120.0	1.1	-	120.0	120.0	1.1	-	-	120.0	1.1	-	120.0
合計(個人所得)	9,990.1	100.0	10,505.4	100.0	105.2	515.3	10,505.4	100.0	105.2	515.3	10,505.4	100.0	105.2	515.3
個人可処分所得	9,438.3	94.5	9,953.6	94.7	105.5	515.3	9,953.6	94.7	105.2	515.3	9,953.6	94.7	105.5	515.3